

【編集】
熊本大学 法学部
GP事業推進局

【事業推進責任者】
法学部教授 伊藤洋典

【連絡先】
〒860-8555
熊本市黒髪2丁目40-1
熊本大学法学部 GP
096-342-2315
c-sato@jimu.
kumamoto-u.ac.jp

～平成22年度 質の高い大学教育推進プログラム～
学生主導型ゼミによる地域活性化人材の育成

5大学合同ゼミ合宿

12月3日(金)～5日(日)にかけて、人吉市の翠嵐楼で、5大学合同ゼミを実施した。九州大学から13名、西南学院大学から19名、佐賀大学から24名、熊本大学から29名、鹿児島大学から17名、計102名の学生が参加した。

テーマは、

「川辺川流域の地域活性化について ～川辺川ダム問題の教訓を生かして～」

である。

合宿1日目には、各大学の事前学習分の発表会を行い、川辺川ダム問題の教訓・論点を探った。

2日目は、五木村村長 和田拓也氏、参議院議員 松野信夫氏、熊本県川辺川ダム総合対策課長 田中浩二氏をお招きし、パネルディスカッションを行った。午後には、五木村、相良村、人吉市、国、県の施設にフィールドワークに行き、球磨川流域の活性化の方策を探った。

3日目は、フィールドワークの発表と、全体討論を行い、1日目の論点と五木村の地域活性化について、学生100人で討論を行った。最後に、元県知事の潮谷義子氏に講評をいただき、ゼミ合宿を終えた。

合宿1日目 (12/3)

1日目は、各大学の事前学習分をプレゼン発表し、川辺川ダム問題の教訓、論点を探った。

発表内容

各大学の事前学習内容は、以下のとおりである。

九州大学－国交省と農水省の立場から
西南学院大学－雇用問題の視点から
佐賀大学－環境問題の視点から
熊本大学－住民活動と地元住民の声
鹿児島大学－住民合意のあり方



九州大学は、利水訴訟など、川辺川ダムにおける国交省、農水省の動きを中心に、歴史的背景を報告した。さらに、国から見た「現在の五木村の課題」を提示。「対立する複数の意見にどう対応すべきか」、「どの時点の見解を採用して事業を行うか」という論点にまとめた。

西南学院大学は、雇用問題という視点から、漁協組合の内部対立や、建設業者と行政の関係性を報告した。これらの調査から、「ダム建設をしても地元の雇用が変動せず、地元にお金が落ちないシステムから脱却するためにはどうしたらいいか」という論点にまとめた。

佐賀大学は、環境問題の視点から、ダムが環境に及ぼす影響を報告した。さらに、ダムを活用した産業の例を提示し、「ダム建設は周囲の環境に悪影響を及ぼすが、状況や地形等に合わせ、解決策を見出すことも可能なのではないかと論点にまとめた。

熊本大学は、住民の視点から、地元住民の民意の移り変わりや、市民活動の内容、民意熟成に与えた影響など、フィールドワークの内容を中心に報告した。「少数意見をどう拾い上げるか」、「地域による問題意識の相違をどうするか」という論点にまとめた。

鹿児島大学は、住民合意の視点から、潮谷前知事が行った、住民討論集会を中心に報告した。議論の内容や、集会の意義を調査した。

川辺川ダムの教訓、論点

上記の発表内容から、以下のように川辺川ダム問題の論点をまとめた。

・民意といっても、様々な立場があるので、どのように集約し、政策に反映していくかが重要(九州大学、熊本大学、鹿児島大学の発表から)。
ダムによらない地域活性の方法が必要(西南学院大学、佐賀大学の発表から)。

これらの視点から、2日目のパネルディスカッション、フィールドワークを行い、3日目の全体討論へと繋げることとした。

2日目 (12/4)

午前中は、五木村村長 和田拓也氏、参議院議員 松野信夫氏、熊本県川辺川ダム総合対策課長 田中浩二氏をお呼びし、パネルディスカッションを行った。

午後は、大学横断グループで、五木村、相良村、人吉市、国、県の施設にフィールドワークに行った。

パネルディスカッション



ゲスト3名によるパネルディスカッションを、2時間にわたって行った。

「流域全体の活性化において、地域が連携するためには」という質問に対して、松野氏は「治水に関しては、話し合いの場ができたところで、今後、それを続けて行くことが大切。地域振興に関しては、まだ機能していないので、まず、五木村がダム中止を受け入れてくれれば、その後の地域活性化の話ができる。国と五木村とで、手探りで道を探している」と述べられた。同じ質問に対して、和田村長は「流域の団結力は強いが、連携を考える上で、首長の4年の任期がネックになっている。指導力のある人が、流域の意思統一をすることが必要」と述べられた。

田中氏は、「お互いの利益になる連携は必要。その際に、県の役割は、連携の橋渡しということになり、広域で話し合う場を充実させる必要がある」と述べられた。

和田村長は「苦渋の選択として、ダムを受け入れた後に、中止の宣言をされた。その後の補償の話も曖昧で、まず国が計画を作って動くべき」と述べられ、「まず、ダム中止を受け入れてほしい」とする国と、認識の違いがあることが明らかになった。

パネルディスカッションの後、松野氏に残っていただき、フィールドワーク国班の質問に答えていただいた。

フィールドワーク

五木村班は最初に全体で五木村村議である照山哲栄氏にお話を伺い、その後A班とB班に分かれて、観光協会と商工会にお話を伺った。

照山氏からはダム問題の経緯について自らの体験を交えてお話を聞くことができ、問題の根深さを痛感した。また振興策として小規模な水力発電を用いての特産品開発を挙げられた。しかし詳細は決まっておらず、これから有識者を招いて検討するということである。また国や県の対応なしでは、再建案が打ち出せないということもおっしゃっていた。

観光協会では「五木の子守唄」を最も重要な観光資源として売り出している。また人吉市や八代の五家荘と提携を結び、広がりのある観光を目指している。県や民間の旅行会社とも協力し、バスツアーを企画する等の活動も行っている。しかし観光客は増加したが観光消費額は増えておらず、若者をどうやって呼び込むかなど課題も多く存在している。

商工会では厳しい商工業の現状や地域振興策について伺った。高齢化により会員数は年々減少しており、業務が困難になりつつある。そのため近隣の相良村、山江村、球磨村の商工会と平成24年度から広域連携を開始し、事態の立て直しを図っている。振興策としては地域ブランド「五木萬彩」を立ち上げ、鹿肉を使った特産品の開発や五木流体感プログラムに力を入れており、中高年を中心に好評である。

全体の感想としては、五木村の考える再建が明確ではない印象を受けた。人口の減少や高齢化など解決すべき問題は山積している。そのなかでいかに地域を活性化していくかということが、五木村に求められた宿題であろう。

照山議員による講演の様子



五木村

相良村

相良班は、相良村村長である徳田正臣氏、相良村商工会の中村氏、生駒氏、新堀氏、俣山氏にお話を伺った。徳田村長には、主に、球磨川流域で早急に解決すべき問題、球磨川流域・相良村の将来ビジョン、雇用問題についてお話を伺うことができた。地域作りをする上で、重要となるのは、人材育成であるというお話が印象深かった。村を18の行政区に分け、地区ごとに予算を配分し、その予算内で自由に地域作りをさせるという地域自治のしくみを発達させようとなっていて、村民意識を高め、育成するような取り組みをされていた。やはり、村を作るのは「人」であるからこそ、賛成と反対で村民の意見が対立している状態では、村づくりや流域自治体との連携の面でマイナスに影響するため、ダム問題の解決が早急に望まれるとのお話であった。商工会は、さがら温泉「茶湯里」を核とした観光産業作り、物産品の開発や販路開拓・観光資源開発に力を入れているそうで、農家民泊も進めていきたいそうだ。今後、日帰りではなく、宿泊してもらえるように、たとえば人吉で観光して相良に泊ってもらえるといったような広域での連携の必要性も言及されていた。

フィールドワークでは、事前に各大学と話し合っておいた質問の他にもたくさんの質問が出たので積極的に良かったと思う。また、全体討論でも、このフィールドワークで得た知識を活かした意見がこの班から出たので有意義なフィールドワークになったのではと思う。

人吉市

人吉青年会議所 久保田理事長による講演



人吉班では、人吉青年会議所の久保田貴紀理事長に「新・九州相良構想」について講演していただき、また、人吉市役所にて田中信孝市長からインタビュー形式でお話を伺った。

人吉青年会議所が中心となってつくった「新・九州相良構想」は、人吉球磨に住む青年が市町村や団体の垣根を越えて連携するために共有する行動指針と定義されている。

ダム問題に関連してはあまり当事者意識が高くないながらも、人吉球磨地域として広域の連携を図り、地域を活性化させていこうという気概を感じた。

人吉市の田中市長は、ダム問題の解決策として、減災を前提とした水害防止策や、ダム問題での被害の大きかった五木村の再建のための手当法などを制定する必要性をあげていた。

また、地方はいまだに生命・財産を守るための公共事業が十分でなく、地域ごとにふさわしい実情に合わせた公共事業が必要だということを主張しておられた。

全体を通して感じたのは、流域の各市町村との多少の見解の違いはあるものの、市町村を超えての共通の課題は一緒に解決していくべきだという考えを持っているというものである。

国

E班は松野信夫参議院議員のお話と川辺川ダム砂防事務所の職員の方のお話を聞かせていただいた。

松野さんのお話では現在の川辺川ダム問題の問題点やこれからの川辺川流域の市町村に対しての地域振興のあるべき姿について国会議員としてのご意見や普段聞かせていただくことのできない一人としてのご意見を聞かせていただくことが出来た。

また、松野さんが弁護士として関わった利水訴訟を通して経験された事を踏まえての行政と住民との合意形成の難しさやあり方についてもお話を伺うことが出来た。

川辺川ダム砂防事務所の職員の方のお話では川辺川ダム建設によって水没してしまう水没予定地やダムサイトを視察しながらダムによらない治水の具体案や国有地になっている水没予定地の利用についてやハッ場ダムの建設中止の撤回による川辺川ダム問題への影響についてのお話を伺うことが出来た。

今回のフィールドワークで国の立場としては様々な面で川辺川流域の自治体の意見をまず聞き、これから具体的な解決策を出していこうというスタンスであるように感じた。

ダムサイト視察の様子



県

県班ではまず、頭地資料館「やませみ」や水没予定地ダム建設予定地の見学を行った。水没予定地にはほとんど家屋は残っておらず、集落の面影はほとんど見られなかった。次に、川辺川ダム総合対策課の田中課長と吉野課長代理のお話を伺った。県として「県民の人命・財産を守る」という最も重要な使命を果たすため、ダムによらない治水と五木村の振興を最重要事項として、村役場と近い距離で取り組みを行っていた。主な内容としては、グリーンツーリズム等の観光振興や産業づくりなどであった。また、課題として挙げられたのが住民の行政依存度の高さと、特に観光業では住民の協力や経験等も必要となるので、人材育成が急務となっているというお話だった。

今回、県という立場からのお話を聞き、振興に協力したいが立場上難しいというようなジレンマも感じられた。考えていたよりも村と近い距離で取り組まれているようで、事前の調査とのギャップも感じられ、大きな収穫のあるフィールドワークとなった。

川辺川総合対策課 田中氏、吉野氏の質問会



議論の手法を学ぶために



11月、合同ゼミでの全体討論の手法を検討するため、アメリカのファシリテーターであるジーナさんとクリスタルさんを熊本大学にお招きした。実際に、「社内の英語公用語化」をテーマに議論を行い、効率的な意見集約の方法を体験した。さらに、全体討論に対するアドバイスもいただいた。

その結果、合同ゼミの全体討論では、たくさんの円卓を用意し、少人数で話し合う場を設けることとした。全体で意見を出す時間と、少人数で意見を出す時間を、別にするという方法である。

3日目 (12/5)

最終日は、前日のフィールドワークの内容を発表し、その後、全体討論を行った。全体討論の内容に関して、潮谷元県知事から講評を頂き、合宿を終えた。

全体討論

全体討論では、まず1日目で出た論点、「民意と政策」について話し合った。「民意を政策に反映すれば、解決なのか。民意を政策に反映するとは、どういうことか」という議題に関して、「民意の成熟が重要」、「複数の民意を反映させることは不可能なので、対立する民意が妥協できる点を探ることが必要」などの意見が出た。さらに、「地方と国との役割分担が必要である」として、「地方のことは、地方が一番わかっているので、地方は地元のニーズにあった政策を行うべき」と、地方自治の話に発展。「ダムは、地元住民がコントロール不可能な事業なので、もっと自分たちでコントロールできる事業を行うべき(ダムによらない地域振興を行うべき)」という意見も出た。



2つ目の論点、「ダムによらない地域振興」については、まず、「村で持続可能な、農業などを中心に考えて行くべき」、「五木の子守唄は知っている年代が限られているので、もっと若者向けの観光策を考えるべき」、「地域振興に偏らず、医療や介護などの行政サービスを充実させるほうが重要」などの意見が出た。このように地域活性化の認識が各自で違ったため、「地域活性化とはどういうことか」という議題を提起した。これに対しては、「住民の生活を充実させる、暮らしやすい街づくりを行うことが地域活性化ではないか」、「人口増が地域活性化」、「地域活性化は目的のための手段。補助金がでる状況が終わる前に、住民の意識をまとめる手法、基礎体力に力を入れるべき」、「地域活性化という言葉自体が曖昧。色々な捉え方がある。その土地にあった地域活性化があるのではないかな」などの意見が出た。

ここから、「五木村にとっての地域活性化とは何か」という議題を提起した。これに対しては、「人口が増えること」、「ダム問題以前のコミュニティを取り戻すこと」、「若い世代の割合を上げて行くこと」など、具体的な意見もあったが、「五木村の未来を考えると、高齢者でもできる地域活性化を考えることが必要」、「人口が増えることが地域活性化に繋がるとは一概には言えない。今いる人達の生活や働きを確保することが重要」など、現在の活性化策とは違う意見も出た。



「どのような五木村だったら、住みたいと思うか」という問いに対しては、「インフラ整備、教育の場が大前提」、「働く場所、交通の整備が必要。人吉で働き、五木村に住むことも考えられる。そうすると携帯電話が通じる環境が重要」などの意見も出たが、「どんなに良くなっても、地元でないで、住みたくない」、「最低限のインフラを整えて、田舎に住みたい人が住めるような環境を作るべき」、「コミュニティの崩壊を解決すべき」など、現状の問題点にも焦点が当てられた。

最後の議題、「今後の五木村の将来ビジョン」については、「まずダム問題を解決して村の立場を確定させ、リーダーが出てきやすい環境を整備する(住民意識の向上

など)」、「人口増加をすべきだが、整備が進んでいる五木村は田舎として中途半端なところがあるので、もっと田舎であることを前面に押し出していくべき」、「別荘地などを造成し、田舎に来たいという若者の需要を喚起する」などの意見が出た。総じて、「ダム問題を解決し、田舎としてのブランドを活かして、定住人口、流動人口を増やしていく」という意見にまとまった。ただし、「案があっても、なぜそれが実現できないのか、原因を探ることが重要」という、検討課題が残った。

潮谷さんによる講評

全体討論後に、潮谷元知事から講評を頂いた。住民討論集会の意義や成果のお話から始まり、全体討論で出た意見に関して、潮谷氏の視点から、個別に講評を言っていた。

今後の五木村について、ユニバーサルデザインや協働という観点から、お話されていたのが印象的だった。最後に、「地域再生に求められている、根本的な文化や伝統を共有するためには、役場だけでなく、地域の住民が主体的に受け止めて行くことが大事になる」と締めくくられた。



5 大学合同ゼミを終えて

参加校の協力のおかげで、無事に合宿を終えることができた。また、合宿に協力して下さった、旅館の方、各役場、商工会議所の方々、ゲストの方々にも、大変お世話になった。併せて、御礼申し上げたい。

今回の大きな成果の一つは、全体討論で、学生の意見が多く提示されたことではないかと思う。これまでの事前合宿やフィールドワークは、最終日の全体討論を充実させるためのものだったからだ。ほとんど挙手が途切れることなく、意見が出ていたので、その点は達成されたのではないかと思う。

ホスト校として、運営面でも内容面でも反省すべき点は多くあった。その点に関しては、学生レポートに記したい。最後に、検討課題も残っているので、今回の合宿を踏まえ、各大学で事後学習をしていただければ、幸いである。